

平成二十三年度の『要望書』を

文部科学・厚生労働・総務の各大臣に提出

平成23年8月2日（副会長会第2日）

戸張敦雄会長は、副会長8名、入子総務部長、大野教育振興部長、前田福利厚生部長、村山会報部長、木山事業委員長、徳永事務局長を伴って各省を訪問し『要望書』を提出した。

出した。

参加した副会長

北海道地区

西 寛（北海道）

東北地区

杉山 紘二（宮城県）

関東甲信越地区

岩佐 喜一（千葉県）

東京地区

片岡 敦子（東京都）

東海北陸地区

小西 優（石川県）

近畿地区

西川 芳徳（奈良県）

中国地区

徳永 耕一（鳥取県）

四国地区

栗田 正己（愛媛県）

※九州地区久手堅憲仁副会長（沖縄県）は、他の会議と重なり欠席した。



文部科学省への要望書提出（各副会長他）

高木 義明 文部科学大臣への要望書

「教育尊重の気運を高め、教育の振興に寄与する」ことを目的に活動している全国連合退職校長会は、全国各都道府県退職校長会の会員約九万五千名の総意として、左記事項を要望する。

I 教育の振興に関する要望

- 一、東日本大震災で甚大な被害をこうむった各地区の学校及び教育関係機関の復旧・復興を図るため、物的、人的な支援を積極的かつ迅速に行うよう尽力されたい。
- 二、「教育立国」を掲げるわが国として、教育予算を他の先進国並みのGDP比5%を目標に教育への投資に一層尽力されたい。
- 三、義務教育は、国の責任において行うべきであり、義務教育費全額国庫負担の早期実現を指向し、当面、国庫負担の割合を二分の一に還元されたい。
- 四、「新・公立義務教育諸学校教職員定数改善計画」に伴い、三十五人以下学級の実現を経年実施するとともに、現在の小学2年生以上が少人数学級の恩恵を得るよう、計画の前倒しを図るよう尽力されたい。
- 五、教育尊重の気運を高めるために、本会が提唱・推進してきた「教育の日」が、すでに全国三十一都道府県、百二十七市町村に制定されたことに鑑み、国として「教育の日」を制定されたい。
- 六、教職調整額の見直しにあたり、人材確保法を堅持するとともに、教員の服務の特殊性に見合う、給与体系を構築されたい。
- 七、教職員の資質・能力の向上のための条件整備として、教職生活の全体における研修の体系的整備ならびに教育実践力を重視した教員養成制度の改善を図られたい。

八、全ての教育の原点といえる家庭教育の重要性に鑑み、国として、親（保護者）の責任や義務等を示した「家庭教育振興の指針」（仮称）を策定し、その普及策を講じられたい。

九、生涯学習の充実を一層図るとともに、退職校園長が在職中の経験や専門的知識や技能を生かして教職員の研究・研修などの支援に努められるよう施策を講じられたい。

Ⅱ 退職校園長の叙勲ならびに人材登用等に関する要望

一、春秋叙勲について叙勲者数の増加を要望するとともに、義務教育関係者やそれに準ずる者の叙勲ランクの向上に配慮されたい。

二、年金給付年齢の繰り上げに伴い、退職校園長の再任用・再雇用に係わる条例・制度を全国的に整備・拡充されることを要望する。

三、文部科学省の設置する審議会や研究協力者会議等に退職校園長を積極的に登用・活用されたい。

細川 律夫 厚生労働大臣への要望書（前文 略）

一、高齢者医療制度の見直しに当たり、健康保険料・介護保険料等の負担が増加しないよう、後期高齢者の生活安定に配慮されたい。

二、高齢者の医療費の増額を防ぐため、後発医薬品（ジェネリック医薬品）等の利用を促進し薬価の軽減に努められたい。

三、退職公務員の生活安定を堅持するため、公務員の勤務の特殊性と有為な人材確保を考慮して、職域加算・追加費用等を含む共済年金制度の存続を強く要望する。

四、基礎年金の財源は国庫負担と社会保険方式の二本立てとし、二重の負担になる全額税方式に反対する。さらに基礎年金の国庫負担割合二分の一を堅持して恒久化するよう強く要望する。

片山 善博 総務大臣への要望書（前文 略）

一、退職公務員の生活安定を堅持するため、公務員の勤務の特殊性と有為な人材確保を考慮して、職域加算・追加費用等を含む共済年金制度の存続を強く要望する。

二、基礎年金の財源は国庫負担と社会保険方式の二本立てとし、二重の負担になる全額税方式に反対する。さらに基礎年金の国庫負担割合二分の一を堅持して恒久化するよう強く要望する。

三、働く高齢者の年金については、勤労意欲を損なわぬよう配慮されたい。

四、高齢者の生活安定を目指して、年金受給者の住民税等の税負担を軽減するよう配慮されたい。

民主党 陳情要請対応本部副本部長 衆議院議員 石井 登志郎氏と面談



7月29日午後、会長が本部役員を伴って衆議院第15控室に於いて、石井登志郎氏と会い、文部科学大臣・厚生労働大臣・総務大臣宛の要望内容を説明し、「要望書」を手渡した。

- ご要望を伺って思うことは景気を浮揚させることが何より重要である。国民の理解協力が必要で努力中である。そして、パイを大きくすることがポイントと考える。
- 文部科学委員会の一員としての立場から言えば、35人学級が小学校1年生のみになっていて残念に思っている。
- 三省庁への「要望書」は、責任持つて届ける。

各大臣への「要望書」受領者とそのコメント

①文部科学省

- 初等中等教育局長室を訪問 山中伸一局長に「要望書」を提出した。
- 震災対応を強力に進めている。仮校舎の建設をはじめ教育の復興を優先にした取り組みを懸命にしている。
- 一般予算とは別に、復興予算をとって、災害に強い安心安全のある学校づくりを進める。
- 加配教員の確保を考えているが、先生のカウンセリングの必要も感じている。応援して欲しい。
- 教員の年齢構成が問題で、中間層が少なく心配している。
- 親の教育が必要で、管理職経験者の助言指導を是非お願いしたい。

②厚生労働省

- 出席者は、保健局 高齢者医療課：畑中主査。老健局 介護保険計画課：渡邊係員。医政局 経済課：松野専門官。小川係員。年金局年金課：村井係員の5名と面談した。
- 二・五兆円を震災復興資金へ回した。その穴埋めの対応処置は考えて貰えるものと思う。
- 今後の保険料について検討中である。要望の主旨を理解し、慎重に進めたい。
- 後発医薬品等の利用促進への努力をしている。理解協力頂きたい。

③総務省

- 自治行政局公務員部福利課：春原企画係長。自治税務局市町村税課：橘住民税第一係長。と面談した。
- 一元化の方向で国民的議論になる。固まっていない状況で来年度以降に持越となる。財源をどう探すかが課題である。
- 住民税は所得に応じたものになっている。税負担軽減に配慮していきたい。